

14 災害対策・危機管理

| | |
|---------------------------|-------|
| (1) 地震災害の可能性と対策状況 | 14-1 |
| ① 本市における地震災害の可能性 | |
| ② 市民の地震災害に対する意識 | |
| ③ 地震に対する本市の対策状況 | |
| (2) 風水害の可能性と対策状況 | 14-8 |
| ① 本市における風水害の可能性 | |
| ② 風水害に対する本市の対策状況 | |
| (3) 病原性の高い感染症の流行の可能性と対策状況 | 14-11 |
| (4) 危機管理対策の本市の現状 | 14-11 |
| ① 危機管理指針等による対応方針 | |
| ② 総合的消防力の整備方針 | |

14 災害対策・危機管理

- ・本市においては、昭和 53 年の宮城県沖地震のような、海溝型地震繰り返し発生する環境にある。また市街地を縦断する活断層による直下型地震が発生する可能性も考えられる。
- ・それに対して、本市の耐震対策は、市有建築物や公共施設等は比較的進んでいるものの、住宅においては平成 15 年時点で 7 万 5 千戸近くの建物が耐震化されていない状況にあり、耐震診断事業などにより耐震化の促進を図っている。
- ・また、地震による被害を軽減するためには、ハード面の整備と共に、市民一人一人の防災意識を高めることが必要であることから、本市では普及啓発も併せて推進しているところであり、加えて災害時要援護者の支援体制の強化など、ソフト面から防災・減災の街づくりを進めていくことが課題となっている。
- ・本市における水害は、いわゆる都市型の内水はん濫によるものが昭和 61 年、平成 2 年、平成 6 年と高頻度で発生している。雨水管やポンプ場等の整備により対策は徐々に進んでいるが、10 年に 1 度の大雨に対する整備率は現段階で 3 割程度にとどまり、早急な整備が課題となっている。
- ・近年、病原性の高い感染症として、世界的に新型インフルエンザの危険性が指摘されるようになり、市としてもそれらのパンデミック（世界的流行）に対応する必要性が生じている。

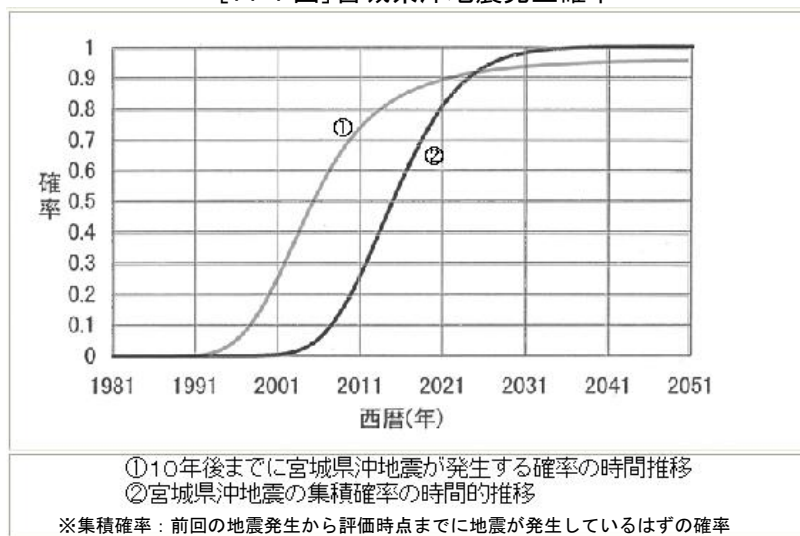
（１）地震災害の可能性と対策状況

① 本市における地震災害の可能性

わが国は、地震、風水害、雪害、地滑り等の多様な自然災害が発生し得る国土環境にあり、特に世界の中でも有数の地震発生危険度の高い特性を有している。

本市においては、昭和 53 年（1978 年）に発生した宮城県沖地震や平成 17 年（2005 年）に発生した宮城県沖を震源とする地震に代表されるように、海溝型地震が繰り返し発生する環境にあり、平成 21 年（2009 年）当初を基準として、今後 10 年以内に次の宮城県沖地震が発生する確率は 70%程度、30 年以内では 99%と言われている。

[14-1 図] 宮城県沖地震発生確率

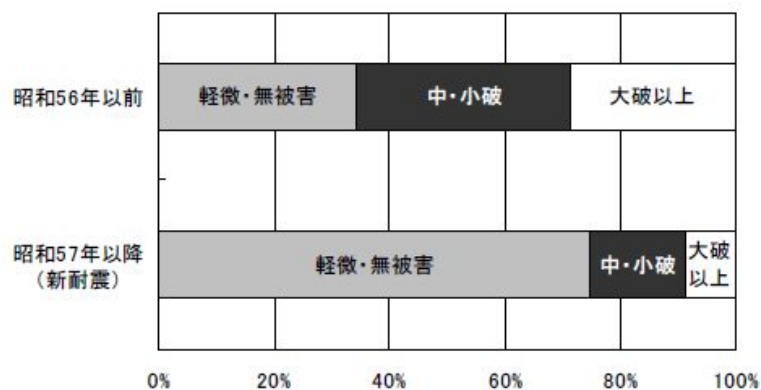


出典：地震調査委員会発表資料

また、昭和 53 年（1978 年）の宮城県沖地震では都市計画法や宅地造成等規制法が施行される以前のおおむね昭和 30 年代から 40 年代初めに造成された住宅団地において大きな被害が発生し、また、阪神・淡路大震災においても、建築基準法が改正される昭和 56 年 6 月以前に建てられた建築物に大きな被害が発生しているなど、今後の災害時にこれらの比較的古い建築物への被害が懸念されるところである。一方、今後発生が想定される地震においては、市東部などの軟弱な地盤環境における被害が大きくなることが予想されており、そのような状況に対する対応策も課題である。

その他、市街地を縦断する活断層である「長町ー利府断層帯」を抱えている本市で直下型の地震が発生する可能性も否定できない。

[14-2 図] 阪神・淡路大震災における建築時期別の建築物被害



出典：阪神淡路大震災建築震災調査委員会報告書（H7）

[14-3 表] 想定される地震による半壊以上の被害棟数の概要

| 想定地震 | 構造 | 青葉区 | 宮城野区 | 若林区 | 太白区 | 泉区 | 合計 |
|--------------|-----|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 宮城県沖・単独 | 木造 | 808 | 3,887 | 4,794 | 2,294 | 915 | 12,700 |
| | 非木造 | 28 | 628 | 781 | 247 | 19 | 1,707 |
| 宮城県沖・連動 | 木造 | 2,650 | 5,248 | 8,703 | 6,530 | 2,641 | 25,772 |
| | 非木造 | 45 | 771 | 1,031 | 589 | 42 | 2,482 |
| 長町-利府断層による地震 | 木造 | 8,211 | 8,399 | 10,757 | 11,819 | 5,414 | 44,598 |
| | 非木造 | 1,467 | 1,515 | 1,633 | 1,625 | 849 | 7,089 |

※端数処理の関係で、区の合計は全市計の数値と必ずしも一致しません。

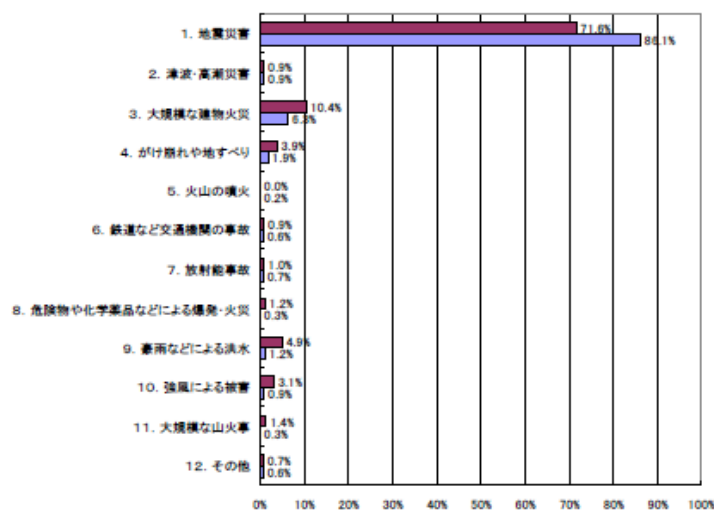
出典：平成 14 年度仙台市地震被害想定調査報告書

② 市民の地震災害に対する意識

仙台市消防・防災に関する市民意識調査報告書によると、特に不安に思う災害について地震をあげる市民が最も多く、さらに今後 10 年以内に大地震が発生すると考えている市民が半数を超えていることから、地震に対する市民の危機意識は高まっているといえる。

一方で、地域防災力の向上のために、地域の実情に即した災害時要援護者支援体制の整備については、行政からの積極的な働きかけが求められている。

[14-4 図]住んでいる地域において 1 番目に不安に思う災害



出典：仙台市消防・防災に関する市民意識調査報告書

[14-5 図]仙台市内で発生する地震に対する意識

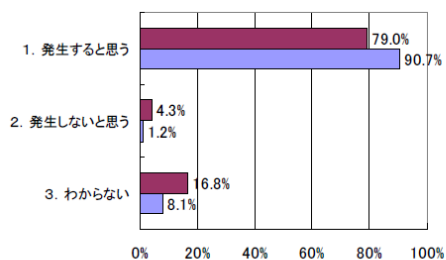


図 2.1.15: 仙台市内で発生する大地震に対する意識 [N=2102]

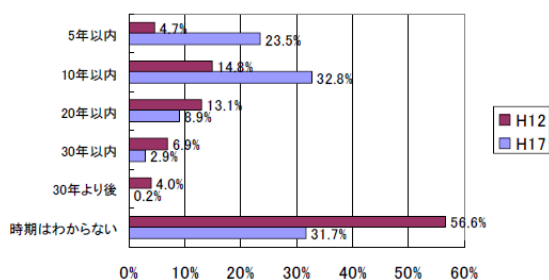


図 2.1.16: 仙台市内で発生する大地震:発生時期 [N=1903]

出典：仙台市消防・防災に関する市民意識調査報告書

③ 地震に対する本市の対策状況

ア 建物の耐震化事業

○公共施設等の耐震化の状況

平成 19 年（2007 年）3 月末現在での市有建築物の耐震化率は約 88%と比較的高い水準となっている。また、建築物以外では、道路橋梁の震災対策が進められており、落橋防止については約 62%の橋梁で対策が行われており、特に緊急輸送道路に架かる橋梁の対策

はおおむね完了している。水道管路の耐震化も進められており、管路全体の約8割が、平成21年（2009年）3月末現在で一定の耐震性を有している。特に、耐震性に優れた管路は、過去10年で倍増し、平成21年（2009年）3月末現在で管路全体の約24%に達している。また下水道施設の耐震化についても取組を始めている。

[14-6 表] 市有建築物の耐震化の現状(平成19年3月末現在)

| | 総数 (棟) | 昭和56 年以前 建築 (棟) | うち耐震性 を有する (棟) (a) | うち耐震 改修済み (棟) (b) | 昭和57年 以降建築 (棟) (c) | 耐震化対策 済み数 (棟) (a)+(b)+(c) | 耐震化率 (%) |
|---------|-----------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------------|-------------|
| 一般市有建築物 | 588 | 189 | 88 | 28 | 399 | 515 | 87.5% |
| 学校施設 | 484 | 205 | 22 | 126 | 279 | 427 | 88.2% |
| 市営住宅 | 349 | 254 | 218 | 3 | 95 | 316 | 90.5% |
| 公営企業 | 122 | 39 | 12 | 9 | 83 | 104 | 85.2% |
| 合 計 | 1,543 | 687 | 340 | 166 | 856 | 1,362 | 88.2% |

資料：各施設管理者への照会等による住環境整備課調査

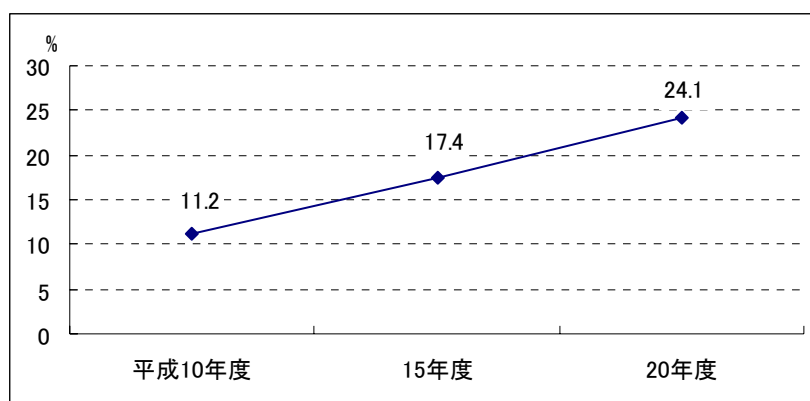
出典：仙台市耐震改修促進計画

[14-7 表] 道路橋の震災対策状況 (H20)

| | 対象橋梁数 | 対策完了橋梁数 | 対策完了率 |
|--------|-------|---------|-------|
| 落橋防止対策 | 146 | 91 | 62.3% |
| 橋脚補強対策 | 43 | 17 | 39.5% |

※仙台市建設局資料を基に作成

[14-8 図] 耐震性に優れた水道管路の割合（平成21年3月末現在）



出典：仙台市水道局資料

○民間建築物等の耐震化の状況

本市の住宅のうち、昭和 56 年（1981 年）以前に建築された建物は 12 万 8 千戸程度であるが、そのうち耐震化されているものは 5 万 4 千戸程度に過ぎず、7 万 5 千戸近くが耐震化されていない状況にある。

また、病院、学校、百貨店等の多数の方が利用する、主に 3 階建て 1 千㎡以上の特定建築物については、昭和 56 年（1981 年）以前に建築された建物が 1,150 棟あるが、そのうち耐震性を有しているもの又は耐震改修済みのものは 550 棟と半分以下であり、残り 600 棟程度が耐震化されていない状況にある。

[14-9 表] 住宅の耐震化の現状

| 建て方 | 総数 (戸) | 昭和 56 年以前 建築 (戸) | うち耐震 性を有す る(戸) (a) | うち耐震 改修済み (戸) (b) | 昭和 57 年 以降建築 (戸) (c) | 耐震化済み 戸数(戸) (a)+(b)+(c) | 耐震化率 (%) |
|-------|-----------|---------------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|
| | | | | | | | |
| 木造戸建 | 167,800 | 72,800 | 8,700 | 2,900 | 95,000 | 106,600 | 64% |
| 共同住宅等 | 257,000 | 55,500 | 42,200 | 200 | 201,500 | 243,900 | 95% |
| 合 計 | 424,800 | 128,300 | 50,900 | 3,100 | 296,500 | 350,500 | 83% |

※ 資料：平成 15 年住宅・土地統計調査（平成 15 年 10 月 1 日実施）

※ 木造戸建＝木造一戸建＋防火木造一戸建

※ 共同住宅等＝住宅総数－木造戸建

※ 住宅・土地統計調査では建築年次の統計が 5 年刻みのため、昭和 56～60 年のデータの 60 分の 5 を昭和 56 年以前に、60 分の 55 を昭和 57 年以降に振り分けた。また、建築年次不明分は構成比により按分した。

※ 昭和 56 年以前建築のうち耐震性を有する住宅数(a)は、国の示す全国の耐震適合率により木造住宅は 12%、共同住宅等 76%として推計した。

※ 昭和 56 年以前建築のうち耐震改修済みの住宅数(b)は、平成 15 年住宅・土地統計調査結果による。

[14-10 表] 特定建築物等の耐震化の現状

| | 総数 (棟) | 昭和 56 年 以前建築 (棟) | うち耐震 性を有す る(棟) (a) | うち耐震 改修済み (棟) (b) | 昭和 57 年以降 建築 (棟) (c) | 耐震化済み 棟数(棟) (a)+(b)+(c) | 耐震化率 (%) |
|--------------------------|-----------|------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|
| | | | | | | | |
| 病院・診療所 | 90 | 30 | 10 | 2 | 60 | 72 | 80% |
| 学校・体育館・幼稚園・保育所・社会福祉施設等 | 480 | 170 | 70 | 11 | 310 | 391 | 81% |
| 百貨店、劇場、ホテル等の多数の者が利用する建築物 | 3,160 | 950 | 390 | 67 | 2,210 | 2,667 | 84% |
| 合 計 | 3,730 | 1,150 | 470 | 80 | 2,580 | 3,130 | 84% |

※ 資料：仙台市消防局総合防災情報データ（平成 19 年 1 月現在）、定期報告台帳（平成 19 年 3 月現在）

※ 民間特定建築物には、非営利法人、都市再生機構、住宅金融支援機構、公社、独立行政法人、特殊法人等を含む。

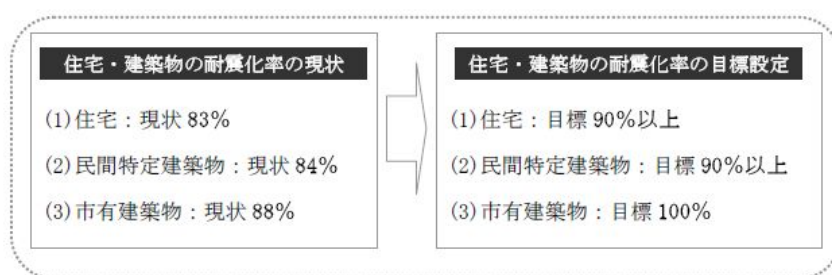
※ a＝耐震診断による適合率（耐震性を有する建築物の割合。以下、同じ。）41%（国による平成 16 年度末全国調査結果）×昭和 56 年以前特定建築物棟数

※ b＝耐震改修済み割合 7%（国による平成 16 年度末全国調査結果）×昭和 56 年以前特定建築物棟数

○耐震化の目標

仙台市耐震改修促進計画（平成 20 年度～27 年度計画）によると、平成 27 年度（2015 年度）末における住宅・建築物の耐震化率の目標は、住宅及び民間特定建築物については 90%以上、市有建築物については 100%としている。多くの公共建築物等が災害時には応急活動の拠点として活用されることから、市有建築物については平常時の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも、すべての建物の耐震化を目標としている。

[14-11 図] 住宅・建築物の耐震化率の目標



出典：仙台市耐震改修促進計画

[14-12 表] 市有建築物の耐震化の目標

| | 耐震化率（％） | |
|---------|-------------|-------------|
| | 平成 22 年度末まで | 平成 27 年度末まで |
| 一般市有建築物 | 95% | 100% |
| 学校施設 | 99% | |
| 市営住宅 | 97% | |
| 公営企業 | 86% | |
| 合 計 | 96% | 100% |

出典：仙台市耐震改修促進計画

また、民間建築物の耐震化を促進するための事業として、住宅について耐震診断支援事業を実施している。この制度は、地震に強い安全な街づくりを目指すために、一定の条件を満たす住宅等の『耐震診断』の実施を本市が低料金で行うもので、耐震診断を希望する市民の申込みにより、『耐震診断士』を派遣し、耐震診断・改修計画の策定を行うことにより、市民の耐震対策を支援するものである。また、耐震診断の結果、耐震改修工事が必要と判断された戸建木造住宅の所有者に対し、工事費用の一部を補助する「仙台市戸建木造住宅耐震改修工事補助金交付事業」も行っている。

一方、道路橋については震災対策事業を進めており、この中で落橋防止については平成 25 年度（2013 年度）までに、橋脚補強については平成 23 年度（2011 年度）までに対策工事を完了させる予定である。

イ 地域における防災意識普及事業

「災害に強い都市」を実現するためには、地域における防災力の向上が重要であり、市民自らの備え(自助)や地域で助け合って(共助)災害に対応することが防災及び減災に繋がることとなる。

地域の自主的な防災組織である自主防災組織の結成率は、市内で94%(平成21年4月1日現在)となっており、年々高くなってきているものの、地域間(組織間)で意識や活動内容に差が生じていることも事実であり、今後も自主防災組織のスキル向上を目指し消防・防災訓練の実施促進や、市民自らの防災対策への取組を支援していく。

[14-13 表] 自主防災組織等の活動状況(平成20年度中)

| 区分 | 実施回数 | 参加団体 | 参加人員 | 活動(訓練)項目回数 | | | | | | | | | 地震体験車使用回数 |
|---------|-------|-------|--------|------------|------|------|--------|--------|---------|-----|----------------|------|-----------|
| | | | | 通報訓練 | 消火訓練 | 避難訓練 | 救急救護訓練 | 給食給水訓練 | 座談会・研修会 | 映画会 | コミュニケーション資機材訓練 | その他の | |
| 合計 | 1,325 | 4,901 | 75,339 | 201 | 412 | 387 | 464 | 394 | 621 | 190 | 156 | 658 | 136 |
| 自主防災組織等 | 735 | 2,082 | 57,934 | 151 | 292 | 261 | 301 | 258 | 341 | 121 | 103 | 338 | 84 |
| 婦人防火クラブ | 559 | 2,779 | 14,211 | 47 | 111 | 118 | 158 | 132 | 274 | 64 | 52 | 297 | 49 |
| 少年消防クラブ | 15 | 16 | 1,072 | 1 | 5 | 5 | 5 | 4 | 3 | 0 | 1 | 10 | 3 |
| 幼年消防クラブ | 16 | 24 | 2,122 | 2 | 4 | 3 | 0 | 0 | 3 | 5 | 0 | 13 | 0 |

出典：仙台市消防局資料

(2) 風水害の可能性と対策状況

① 本市における風水害の可能性

本市において、地震のほかに起こりうる可能性の高い大規模災害としては、大雨による水害がある。かつて本市を襲った大規模水害は昭和 22 年（1947 年）のカスリン台風に代表されるような河川の増水と堤防決壊による外水はん濫であった。

しかし、その後頻発するようになったのは市街地に排水能力を上回る大量に降った雨が逃げ道を失う、いわゆる都市型の内水はん濫である。本市では昭和 61 年（1986 年）、平成 2 年（1990 年）、平成 6 年（1994 年）に内水による大規模な水害が発生している。

[14-14 表]本市の戦後の主な水害（平成 18 年 3 月現在）

| 日付 | 総降雨量 [mm] | 時間最大 [mm] | 家屋被害 [戸] |
|-------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 昭和 22 年 9 月 14 日 カスリン台風 | 184 | 54.8 | 1,218 |
| 昭和 23 年 9 月 16 日 アイオン台風 | 351 | 94.3 | 3,007 |
| 昭和 25 年 8 月 3 日 | 201 | 67.0 | 5,384 |
| 昭和 33 年 9 月 26 日 | 186 | 24.4 | 903 |
| 昭和 41 年 6 月 28 日 | 137 | 56.6 | 2,799 |
| 昭和 57 年 9 月 12 日 | 120 | 37.0 | 455 |
| 昭和 61 年 8 月 5 日 台風 10 号 | 402 | 43.0 | 10,084 |
| 平成 2 年 9 月 19・20 日 | 180 | 71.5 | 2,628 |
| 平成 6 年 9 月 22 日 | 251 | 43.5 | 543 |
| 平成 14 年 7 月 11 日 | 235 | 42.0 | 129 |

出典：仙台市下水道ホームページ

[14-15 図] 昭和 61 年 8 月 5 日 “内水” による水害

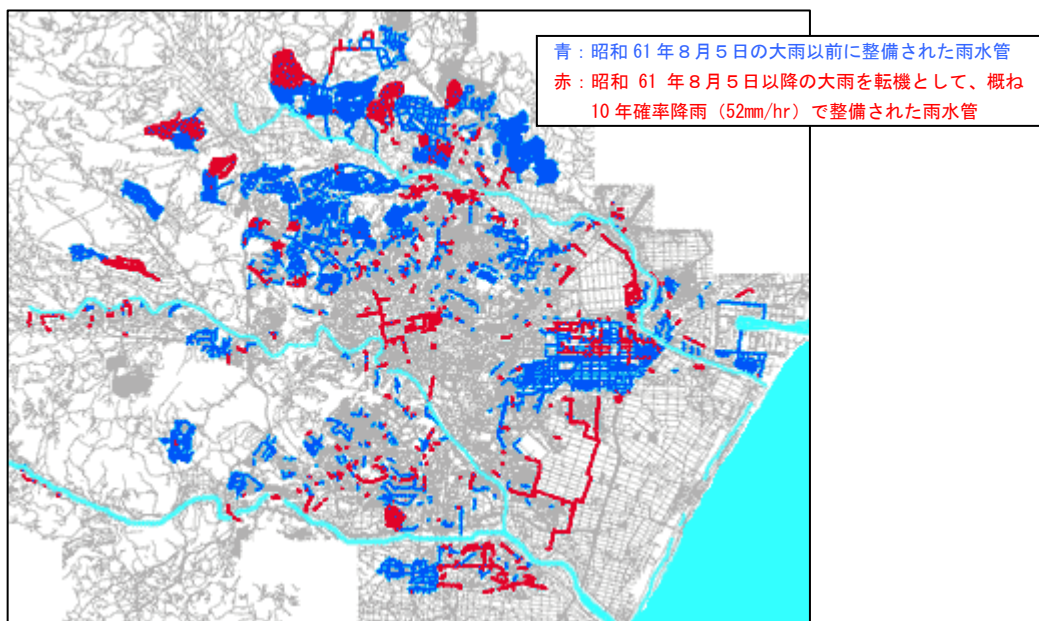


出典：仙台市洪水災害予測地図

② 風水害に対する本市の対策状況

戦後間もない仙台を襲った大雨は、人口や家屋が少なかった時代でも甚大な被害を及ぼす記録的な大雨だったが、昭和 61 年（1986 年）8 月 5 日の大雨(8.5 豪雨)は都市化が進む中で起きたもので、近代都市の抱える問題が浮き彫りになった。この豪雨を転機として、本市では、河川管理者である国や県と連携して総合的な治水対策を検討し、本市の下水道施設ではおおむね 10 年に 1 回の大雨（52mm/hr）に耐えられることを目標に整備を進めている。

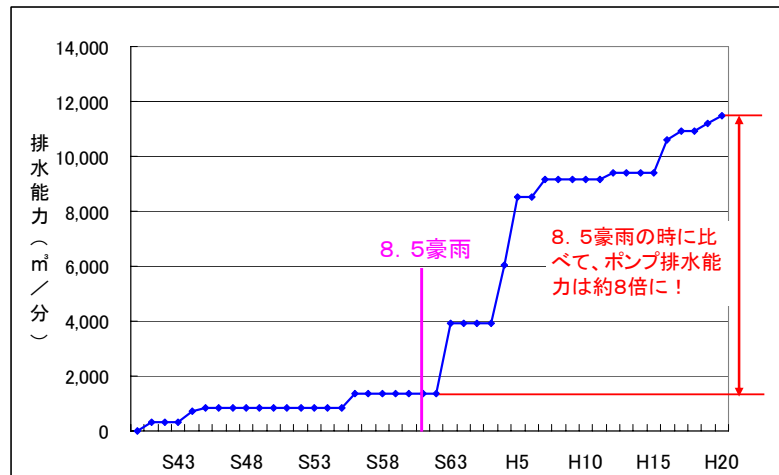
[14-16 図] 本市の雨水管整備状況



出典：仙台市下水道ホームページ

雨水管の整備とともに、ポンプ場の整備も進んでいる。8.5 豪雨当時と比較して、本市のポンプ排水能力は約 8 倍に増加した。今後も、建設中のポンプ場が供用を開始し、計画ポンプ場の事業化が進む予定であり、排水能力の増加が見込まれる。

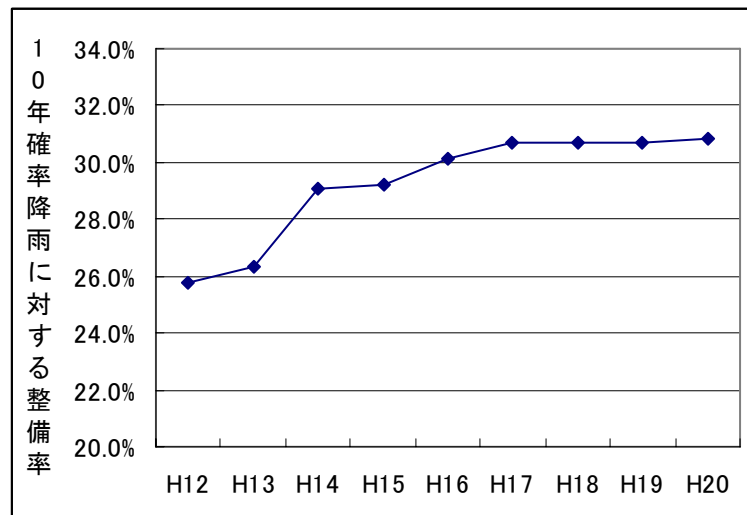
[14-17 図] 下水道整備による排水能力の増加



※仙台市建設局資料を基に作成

しかし、本市が目標とする 10 年に 1 度の大雨に対する雨水排水施設の整備率は、まだ 3 割程度と低く、早急な整備が必要である。

[14-18 図] 雨水排水施設整備率の推移



※整備率

公共下水道整備対象面積のうち、10 年に 1 度の大雨に対して安全であるよう、すでに雨水排水施設の整備が完了している区域の面積の割合

※仙台市建設局事業概要を基に作成

（３）病原性の高い感染症の流行の可能性と対策状況

ア 新型インフルエンザ

近年、高病原性鳥インフルエンザ・ウイルス（H5N1）の突然変異により、ヒトが免疫を持たない新型インフルエンザの出現が強く懸念されており、ひとたび出現した場合、短期間のうちに世界中に感染が拡大し、人々の健康や社会経済機能に甚大な影響を及ぼす可能性が指摘されている。

こうした状況の下、平成21年（2009年）5月には豚に由来する新型インフルエンザ（A/H1N1）が発生し、我が国を含め世界各地に感染が拡大している。（今回の新型インフルエンザについては、感染した場合の症状は季節性のインフルエンザと同程度であるとされているものの、基礎疾患を有する人は重症化するリスクが高いとされていることから、これらハイリスク者対策に力を入れる必要がある。）

また今後、H5N1の新型インフルエンザが出現する可能性は依然として残されており、今後とも十分な警戒と対策が必要である。

イ 重症急性呼吸器症候群（SARS）

重症急性呼吸器症候群（SARS）は、平成15年（2003年）頃に東南アジアを中心に流行した新たな感染症であり、主な症状は、(1)38℃以上の急な発熱、(2)咳、呼吸困難等の呼吸器症状となっている。SARSは、WHOによりその原因が新種のコロナウイルス（SARSコロナウイルスと命名）と確定されたが、まだ不明な点もあり、WHO、世界各国の公衆衛生部局が連携して情報収集を行っている

本市では平成15年（2003年）6月に市民の生命と安心・安全を確保するため、「重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行に伴う仙台市事業等の取扱いについてのガイドライン」を作成し対応している。

（４）危機管理対策の本市の現状

① 危機管理指針等による対応方針

本市では平成18年（2006年）に「危機管理指針」を定め、危機（多数の市民の生命、身体又は財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれのある緊急の事態）に備え、危機管理体制、事前対策、危機発生後の対応体制等を明確化することにより、災害発生時に本市関係部局と外部関係機関等が円滑に連携・協力し、市民が受ける被害を軽減することを目指している。この指針においては危機を「災害」、「武力攻撃事態等」、「その他の危機」の3つの種別に分類しそれぞれ下記のとおり対応することとしている。

ア 災害

「災害」とは災害対策基本法で定められている「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」をいい、本市では次の個別の計画に従い対応することとしている。

○地震災害：仙台市地域防災計画（地震災害対策編） 平成 19 年改訂

この計画は、平成 7 年（1995 年）に発生した阪神・淡路大震災での教訓等を受けて、平成 9 年（1997 年）に策定された「仙台市防災都市づくり基本計画」及び平成 13 年度（2001 年度）から平成 14 年度（2002 年度）にかけて本市が実施した仙台市地震被害想定調査の結果等を総合的に勘案し、地震災害等に対処する基本的事項について定めたものである。

本計画は「災害予防計画」「災害応急対策計画」「災害復旧・復興計画」から構成されている。

○風水害等の災害：仙台市地域防災計画（風水害等災害対策編） 平成 19 年改訂

地域防災計画（風水害等災害対策編）は、平成 9 年（1997 年）に策定された「仙台市防災都市づくり基本計画」に掲げられた「防災ビジョン」を指針とし、その考え方を踏襲しながら、その後の社会情勢の変化、国及び県が指定する浸水想定区域等を踏まえ、必要な修正を行ったものである。なお、本編の対象は地震災害対策以外の風水害、地盤災害、道路災害、海上災害、航空災害、鉄道災害、危険物等災害、大規模火災、林野火災、ライフライン等災害、その他の災害となっている。

本計画は「災害予防計画」「災害応急対策計画」「災害種別対策計画」「災害復旧・復興計画」から構成されている。

イ 武力攻撃事態等

武力攻撃事態とは、「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」に定められている「武力攻撃事態」、「武力攻撃予測事態」並びに「緊急処理事態」をいい、本市では平成 19 年（2007 年）に策定された「仙台市国民保護計画」において、平素からの組織体制の整備等や、武力攻撃事態下での避難や救援などの対処方法等を定め、対応することとしている。

ウ その他の危機

その他の危機とは、小規模なテロ、病原性の高い感染症、危険動物の徘徊等、上記の「災害」や「武力攻撃事態等」以外の危機をいい、本市では「危機管理指針」において、事前対策としての危機管理体制・マニュアルの整備や、危機発生後の情報収集体制や初動対応等を定め、対応することとしている。

② 総合的消防力の整備方針

近い将来、宮城県沖地震の発生が確実視され、全国的には、大規模な自然災害や鉄道、工場などでの大規模な事故、さらに、新たな事象としてテロ災害などへの対応も求められている。本市では、多様化するこれらの災害に適切に対応するため、災害に即応できる警防・救助体制、急速な高齢化などに対応できる救急体制、その他、テロ災害も含め想定しうる災害に対応できる体制の整備など、消防力の一層の向上を図るため、その基本的な方針を「総合的消防力の整備方針」として平成 19 年（2007 年）にとりまとめた。具体的な方針は次のとおりである。

ア 消防活動体制の整備

「消防力の整備指針」（総務省消防庁告示）に基づきながら、特別高度救助隊や特別消防隊の創設、部隊の再編などを実施し、効果的な消防活動体制を構築する。

イ 消防署所の整備

消防署所の適正配置の視点を考慮し、都市形態の変化など本市の新たな状況に対応して再編を行う。

ウ 消防行政とコミュニティの連携

地域のコミュニティとの連携や活動への支援、災害時の企業の役割等を促進するなどの取組を充実させる。

エ 市民との連携による消防力の向上

消防活動が市民から理解され、かつ市民による自発的、自立的な協力体制が確立されるよう重点的に啓発活動を行い、市民との連携強化に取り組む。